

国際社会 支援急ぐ

相次ぐ「援助疲れ」指摘も 大災害

ジャワ中部地震

インドネシア・ジャワ島中部地震に対しては国連や国際機関、日本を含む各国からの支援が相次いでいる。一方で、NGOなどには相次ぐ大規模災害に「支援疲れ」の影響を指摘する声もある。

評価・調整チームが人道援助提供や国際的支援網の動員態勢を整えているとの声明を出した。

OCHAは、04年のインド洋大津波での支援でアチェなどに派遣中の国連機を物資輸送用として待機させている。

世界では過去1年半だけでもインド洋大津波（04年12月）、米国の大型ハリケーン（05年8月）、パキスタン大地震（同10月）などの大規模な自然災害が発生している。

「NTIAセンター」（JVC）の清水俊弘事務局長（43）は「災害のたびに、それ以前の支援現場は古い順に資金が集まらなくなっていく」と語り、相次ぐ災害による「援助疲れの影響」を指摘する。

【ニューヨーク坂東賢治】ジュネーブ澤田克己、栗田慎一、高尾員成

「AMD A」(岡山市)は、岡山空港を出発した。一方、神戸にあるNP O法人「阪神淡路大震災1・17希望の灯り(HANDS)」と、NGO「海外災害援助市民センター(CODE)」は28日、募金活動を始めた。

また、大阪府と兵庫県は同日、それぞれインドネシア政府に見舞金100万円を贈ることを決めた。大阪府は太田房江知事が29日午前、大阪市中心区のインドネシア総領事館に直接届ける予定。

日本、11億円支援

国連のアナン事務総長は27日、犠牲者に弔意を示し、国連人道問題調整官室(OCHA)の災害

首相が哀悼の意

小泉純一郎首相は28日、ジャワ島中部地震で、インドネシアのユドヨノ大統領に「多くの人命が失われたことに哀悼の意

日本政府は28日、ジャワ島中部地震に対し、計1000万ドル(約11億1000万円)の緊急無償資金協力を行うことを決

めた。被災者救援物資の購入、社会資本の復旧活動などに充てる。同時に29日朝に医師、看護師など計25人の国際緊急援助隊を派遣すること、毛布、テントなど約200

0万円相当の緊急援助物資を送ることも決めた。外務省で28日夜、佐々江賢一郎アジア大洋州局長をトップとする災害対策連絡室の会議を開き、緊急支援策を決定した。

会議後、塩崎恭久副外相は記者団に「被害がさらに広がる可能性があるの

で、引き続き緊張感を持って対応していきたい」と語った。【大貫智子】AMD A職員2人被災地に政府の外郭団体「アジ



28日、インドネシア・ジャワ島中部のジョクジャカルタ特別州バントウル県で朝食の準備をする被災者。AP